

## 山梨県総合計画審議会第2回攻めのやまなし成長部会 会議録

1 日 時 令和元年10月9日(水) 午前10時～午前11時30分

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

### 3 出席者

・ 委員(50音順、敬称略)

飯室元邦 飯山明裕 風間ふたば 金丸康信 小林公成 齊藤基樹  
坂田純恵 佐々木幸一 佐藤文昭 佐野和広 澤井實 清水一彦  
進藤中 杉本安史 孕石泰丈 三木徹 武藤慎一

・ 県側

総合政策部長 オリンピック・パラリンピック推進局長 県民生活部長  
リニア交通局長 林務長 産業労働部長 観光部長 農政部長  
県土整備部長 教育次長  
(事務局) 総合政策部次長 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 0名

### 5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 議事
- (4) 閉会

### 6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) 「山梨県総合計画」素案について
- (2) 答申案について
- (3) その他

### 7 議事の概要

- (1) 議題1、2について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

資料2で簡単に書かせていただいたが、この素案については、全く問題ないというか、私も特に異論はない。ただ、一つポイントとしては、やはりスピーディ

に、人・モノ・カネ、あるいは時間というものは限られているので、世界の情勢や日本の周りの状況が変わらないうちに、計画をすぐ実行していくのが大事なのではないか。非常にバランスの良い計画であると、私は個人的には思っている。

この部会が攻めの部会ということで、稼いでいこうということを私はずっと言い続けてきているが、山梨に関連する皆さん全てがハッピーになるには、しっかり豊かさを求めて稼いでいくということを意識し、お金のあるところから持ってくるというような発想で発信していくのが大事なのかなと思っている。私の意見は書いたとおりであって、まず具体的に誰が何をどのようにいつまでにやっていくのかということ、スピーディに着手したほうがいいと思っている。

(委員)

素案に関しては申し分ないと思う。理想像が描かれているように感じた。ただ、これを具体化していくのにどうするか、そのために何をするのかということが最も大事なのかと思う。先ほど委員がおっしゃったように、やはり稼がなければいけないだろうと思う。山梨県の予算規模で何かしようとしても、何も生まれてこのような気がする。やはり、どう稼いで、豊さを確保していくか。またそこに、「山梨県がうらやましいな」と思う県外の人達がどんどん入居してくるというような理想像を掲げるために、具体的に何をすることが必要なのかなと思う。意見については、ちょうど出張前の非常に慌ただしい時に、期限に追われて思うがままに書いてしまったので、的を得た意見かどうか分からないが、やはり、山梨県がうらやましがられるような施策を、是非とも実現して欲しいと思っている。

(総合政策部長)

お手元にある総合計画の素案は、基本的な事項を示させていただいているが、もう一つ、166の施策を掲載した素案の参考資料をお手元にお配りしている。この政策は、今、成果指標も含めて検討しているが、これにできるだけ早期に取り組むべき数値を入れて、最終的には一体化させた形になる。その中で、参考資料の中には所属が書いてあるので、各所属において速やかに、この166の施策については進めて参りたいと考えている。当然このベースになっているのは、知事が公約として掲げた内容である。この、県民の皆様とのお約束に、皆様方からいただいた御意見を加える中で、このような素案とさせていただいたので、着実に実行していくためにも、すぐに取り組むこととしている。

また、先ほど「稼げる県」という話もあったが、色々な形で産業構造を変え、より稼げる県にしていくことは、私たちにとって非常に大きな命題だと考えている。詳細については、産業労働部からお話があるかもしれないが、基本的に教

育の充実であったり、新しい産業を作っていくことなどによって、山梨県を、将来にわたり活性する県にしていきたいと思っている。

(委員)

第1回は所用で欠席したため、あまり状況が分からない中でコメントしているが御容赦いただければと思う。私からは二点、意見を書かせていただいている。まず1点目は、今回パートナーシップということが非常に大きく、各戦略の中に書かれていて、私も見落としていたが、82ページのところに記載をされている。私も今、大学の中で、地域との連携ということで、様々な事業を進めているが、やはりパートナーシップは、言葉で書くと言で済んでしまうが、では具体的にどうパートナーシップを組んでいくのか、まさしくその「HOW」というか、どうやるかという部分が非常に重要なのかなと思っている。

特にアクションプランということになると、それぞれの政策の中で、パートナーシップの組み方が変わってくるかと思うが、その辺りをどうアクションに落とし込んでいくのか、もう少し具体的に見えてくるといいと感じたというのが1点目である。

二点目は、非常に個人的な感想になるが、2040年の将来像の位置付けであるが、今回、この部分が追加されたことで、将来像を描いていわゆるバックキャストイングというか、今何をしなければいけないというストーリーなのかなと受け取った。ただ、この将来像自体が、現状から引っ張った、リニアなどのトレンドで延ばしたような将来像の書きぶりなのかなというのが少し気になった。例えば、今から20年前を考えた時に、今の状況はどこまで想定できたのかと考えた時に、ここの書きぶりはもしかすると、もっと抽象的になるのかと思った。特にSDGsという話が出てきたが、SDGsを踏まえて帳合図を考えたときに、ここはもう少し違う書きぶりになるのではと、あくまで個人的な印象であるが持っている。

(委員)

大変ピンポイントの話を、ここに事前意見ということで申し上げた。小さい頃から山梨県の魅力や県内企業などと書いてあるが、魅力をいろいろ紹介して、そういうことが、いずれ県内の就職とか、Iターン、1回は山梨から出るけど、最終的には山梨に帰ってきたいという人を生むんじゃないかなということで前回話をした。この素案の参考資料までは詳しく見ていなかったのだから、あまり的を得ていない意見になってしまったかもしれないが、この素案を読む限りでは小中学生からそういうことをやっていくことがあまり書かれていないのかなという意識がある。特に就職等絡めて人材育成としてしまうと、やっぱり高校生、大学

生とか、県内の私のいる工学系で県内企業の紹介をするのは、前回申し上げたとおり、ちょっと遅いのかなという気がしている。もっと小さい頃から県内のいろいろな魅力を、工学系に限らず、すごくいい魅力が山梨県には環境、観光もあるし、フルーツも美味しいし、いろいろな魅力があると思うので、そういうものをみんなで知る形で、何か政策として生かしていただければいいかと思う。

(産業労働部長)

就職関係の話もあったので、私の方からお話をさせていただきたいと思う。小学校中学校、本当にまだまだ若い幼いうちからという御意見。実は本年から産業労働部の補正予算で、小学生・中学生を対象に県内の尖った企業さん、あるいは地場産業さんのところで、体験学習をさせるという事業を始めるところである。

また高校生や大学生に対しても、県の就職サイトで県内には実はこんな企業があるよという、例えば世界的なシェアを持つてる企業、或いはオンリーワンの技術を持つてる企業をピックアップし、取材して、ホームページに載せて、それを見るためのQRコード付きのリーフレットを高校3年生全員に配る。ホームページであるから、どなたでも見ていただける、そういった事業展開をしていきたいと考えている。U・Iターン、あるいは、県内にいらっしゃる方が県内に就職していただく施策を、是非進めたいと思っている。事業の実施段階で、是非参考にさせていただいていきたいと考えている。

(教育次長)

委員から御指摘いただいたことは、教育委員会としても、力を入れていくべきことだと考えていて、現在進めているが、今後もさらに力を入れて進めていきたいと思っている。矮小化されてしまう話になるかもしれないが、教育委員会では、教員のなり手を増やそうということで、県外に出ている大学生に対しても、山梨県に戻ってきて、山梨県で学校の先生になろうということと呼びかけていきたいと思っている。

本年度初の試みなのだが、今週の日曜日に早速第1回の試みなどもしながら、高校生・大学生に限っての話であるが、県内の企業に限らず、いろいろな分野で、山梨の魅力、山梨で働くことを想像させながら頑張らせたいと考えている。

(委員)

意見としていろいろ書かせていただいているが、その個別の説明に入る前に今回の総合計画の素案、これは公表されてるかと思う。

それから素案参考資料はこのメンバーだけに配られていると思うが、まず素案については、先々の人口ビジョンを示されて、そのビジョンが実現するために

はこういう世の中になっていないといけない、そういうものを目指したいと。それが実現すれば、これぐらいの人口になるんじゃないかということが県民の皆様にも示されているということで、非常に具体的なイメージを持てる素案になっているのかなど。なので、これから県内でもいろいろと議論が起こりやすい非常に素晴らしい資料になっていると思った。

それから、素案の参考資料は、素案ほど逐一全部目を通したかと言われると、そこまでは通しきれてないところもあるが、非常に具体的にどういう施策をやり、それから、かなり多くの施策については将来の達成すべき目標も具体的に設定されており、随所にPDCAサイクルをまわしていくような記述もあったと思うが、そういったことをやるために必要な整理というのが非常にしっかりとなされていると思っている。

なので、私のコメントは、あえてその重箱の隅をつつくようなコメントが中心になってしまっていることを前提に、具体的なコメントの説明をさせていただきたいと思うが、お手元の資料でいうと最初の一つ目二つ目三つ目、或いは四つ目ぐらいまでが問題意識としては共通しているが、先ほど申し上げたように今回お示しいただいている今後の対策、目指すべき方向については、その内容そのものに、異論は全くない。こういったことをやっていくのがいいんだろうと思うが、ただ逆に、こんなに沢山のことができるのか。全部できたらもちろんいいが、こんなに沢山全部できるのかは、その財政予算も含めて、できそうなのかどうかの議論のようなことが、県庁の中ではされていると思うし、そういったものを公表資料でパブリックコメントを求めるような内容ではないのかもしれないが、我々が中間的な位置付けにあるものだと思うので、どこまでそういったものを情報開示し議論するかというのは、県庁の御判断だと思うが、これが本当に全部できるのかということをお我々にもある程度可能な範囲で情報開示をしていただけると良いかなと思う。

もしかするとその全部ができないとすると、少なくともこれだけはやるのであるという優先度みたいなものが明確になっててもいいのかなというのが最初の一つ目から四つ目の丸である。

それ以下の五つ目のものは、公表資料の後ろの方に示されている基本目標1数値目標という形で示されてるところがあるが、例えばこういう数値目標を設定されるのは、その到達度を客観的に分かるようにし、もし十分に到達できていなければ追加的な対策を打たなければと、そういうことにつなげていくために書かれてるのではと思うが、そういう観点で例示して申し上げると、基本目標1の数値目標は産業の付加価値生産性を、10パーセント高めるという目標を作られていて、この目標自身が悪いという意味で言っている訳ではないが、産業の付加価値生産性は、いろいろな測り方があるし、付加価値というが一番単純に思

いつくのは、県内のGDPであるが、県内のGDPは統計ができるまでにかなり時間もかかるので、PDCAサイクルをまわす上では速報性みたいなことも意識をされて、数値目標をどうするというものを検討していただいた方がよりPDCAをまわす点ではいいかなと、そのような観点でも、コメントをいくつかさせていただいている。

最初に戻るが、いずれにしろ今回お示しいただいた内容が非常に良いと思っているので、最後に、改めてそれを申し上げさせていただく。

(総合政策部長)

まず、全体でこれがやっていけるかというようなお話もあったが、特にこの中に、将来的な財政の健全化判断比率についての御質問をいただいているが、基本的に事業内容や事業規模を検討するようなものも施策の中に含まれているので、全体の予算規模を今お示しすることはできない。しかしながら、将来にわたって、健全で継続可能な財政運営をすることは県政運営の大前提であるので、その辺を踏まえて、この166の施策を絞り込むにあたっては、各部局と協議を重ね、また財政当局とも協議を重ねる中で、この166の政策を選んでいるので、基本的にこの166の施策を全て前向きに取り組んでいくのが県の考えである。先ほども申し上げさせていただいたが、これが知事の公約をベースに実現していく、県民の皆様とのお約束であるので、全体に取り組んでいくという方向で考えている。またその中で、1年ごとに進捗を管理して、施策それぞれについてPDCAを回す中で、事業の成果報告を検証する中で、修正等をしっかり行って参りたいと考えている。

質問の後半、今の人口の戦略のところの、付加価値生産性であるが、県内の総生産は5年に一度で、結果が出てから発表まで3年、8年サイクルで、出てくるのが遅い。今回は経済センサスの、それも5年に一度であるが、事業者従事者1人当たりの付加価値額、全産業の付加価値額で測定とさせていただきたいと思っている。経済センサスは、中間年の3年目にて経済構造動態調査を行うので、それによって進捗管理を行って参りたい。

これにより、いろんな形のPDCAを回すのが、それでも2年に1度という数値になるが、取り組んで参りたいと思っている。併せて、いただいている御質問にお答えをさせていただくと、満足度の高いものがあるが、これは県政モニター、統計調査の規模としては300人程度であるので、統計法による確率でそれでも90パーセント以上あると思うが、これを活用している。毎年度、県政モニターによる意識調査をしているので、昨年度時点で、県政モニターの調査結果では約68パーセント程度という現状である。このようなものを有効活用しながら、進捗管理を行って参りたいと思っている。

(委員)

事前意見の一番最初のところは、前回のところのまとめを拝見させていただいて、一点目だけ。効果と影響の分析をきちんとお願いしたいという話をして、それに対して登山鉄道に関してしっかりやりますという御回答だったが、前回私の説明があまりよろしくなかったかもしれないが、登山鉄道を例として出させていただいて、それ以外のこともきちんとシミュレーションしながら、計画を立案するということが大事かなと思ったことを申し上げたかった。

ただ、今日素案の御説明いただいて、人口の部分について、きちんとこのプランを実現すると、こういう人口が実現すると。これは私が申し上げたシミュレーションを踏まえた定量的な評価みたいなのところかなと思ったので、納得した。

この人口のプランを実現しますというところも、実はいろんな取り組みをされている話なので、それぞれのシミュレーションがきちんと回って、その積み上げができてくるのかなと思っているので、私の指摘については納得した。それがまず1点と、あと、二点目のところの、製造業。

私は工学部であるけど、電機産業とか機械産業に関しての学科ではないが、山梨は製造業が非常に高い付加価値を有しているというのは分かる。なので、その新たな製造業についていろんな産業を呼び込みをするという話は書かれていたと思うが、今の電気機械産業とか、情報機械産業とか、ずっと投資をしてもらうとか、他の地域に移転させないとか、そういうところの部分についてもお示しいただけるといいのかなと思ったのが二点目である。

これは個別の話になってしまうので、ここに書く必要が無いのかもしれないが、例えば、工業用地の制約。投資をしようと考えても、用地の話がうまくまとまらない。だから、どうしても他地域にという話になったりする。そういう意味で、県の方と所有民間事業者との連携というか、そういうところを踏まえてというイメージである。

もう一つ、産業の方の投資みたいなのところをきちんと繋ぎとめるという部分に対して他地域との連携みたいなのこともイメージしていただくのもいいのかなと思っている。中部横断道の話で書いたが、中部横断道が静岡、山梨、長野と。長野の方もまだ計画段階であるが繋がるので、東京と中京圏と山梨だけで戦っていくというのは厳しい面もあるのかなと思うが、そこを縦の軸ができるので、是非とも静岡県と山梨県、その民間事業者ベースでという意味だが、そこら辺の連携がきちんと取れていくことができるのかなということもあってを書かせていただいた。

それ以降は是非とも、大学にいるということもあって、大学との連携という話もあったので、それはお願いしたい。あと、今ある既存交通インフラの有効活用と

いうところも入れていただきたい。これも入っていたかと思うが、あえてコメントを出させていただいた。

(産業労働部長)

今何点かお話をいただいたが、まさに製造業をとということで、今回新しい分野の部分もかなり特出ししてあるが、当然今までの既存の機械電子これは基幹産業であるので、その振興も当然しっかりやっていく。参考資料には、いろいろなところに出てくるが、その中で用地の話もある。

製造業に限らないが、考え方として、地域未来投資促進法の計画、基本計画を設けている。これは、各地域から企業を呼び込むときに、地域を牽引するような企業が来る場合に、県で基本計画を作った上で、1個1個の事業の計画を認定する。その認定を受けると、税金の免除、或いは低利の融資など有利な制度があり、その基本計画を作っている。今まで製造業と観光の計画を作っていて、実は先月9月に物流の方も作った。御指摘いただいた56ページの成長戦略の部門計画になるので、その地域未来投資促進法に基づく基本計画、これを是非、追記させていただきたいと考えている。それによって県としてのメッセージをより強くしていきたいと考えている。

先ほど用地の話も出たが、地域未来投資促進法の中には、重点促進区域を設けることができ、製造業、あるいは物流もそうなのだが、特定の地域を指定した。そうするとそこは、農地法上の調整を通常よりも容易にすることができる。利用調整が可能になる。それによって用地確保する視点もそこには含まれている。あとは今までどおり、各市町村の工業団地の造成に助成をしたり、様々な形で土地の確保、企業誘致は土地の確保と人の確保、もうこれに尽きるところがある。あとは様々な助成金であるとか、ワンストップサービス、あるいは県自体の魅力、インフラの話もそうであるし、例えば教育の関係、そういった県全体の魅力をアップして、その上で、是非企業に来ていただき、出て行かずに県内で展開していただく。そういう方針で、進めて参りたいと考えている。

それから地域連携の話があった。具体的に動いている一つとして、メディカル・デバイス・コリドーという計画がある。静岡県は医療機器生産金額で日本一のシェアを持っている。山梨県は、まだ残念ながらそこまできず、大体10位ぐらい。是非地域の連携を深めて進めようということで、今いろいろ協議をしている。その中で、中部横断道ができたことによって、静岡に行くのが非常に早くなる。静岡県の医療機器産業の中心は東部地域なので、この中部横断道が繋がると非常に早く行けるという話もしている。産業面でしっかり連携していきたいと考えている。

それから大学との連携は、こちらこそ是非お願いしたい。医療機器分野もそう



であるし、燃料電池の関係もそうである。静岡でも話をしている、山梨県は、大学との連携が強い、これが強みであるという話もしているところであるので、是非今後とも、大学との連携をしっかりとやっていきたいと考えている。

(総合政策部長)

総合政策部から、地域との連携の部分についてお答えもさせていただく。今、産業労働部長が申しましたように、静岡との医療機器のような形の連携もそうだが、議会からも人口減少対策として東京都との連携であったり、近隣の都県との連携をとってお話もいただいているので、近隣の都県との連携については、計画の中にしっかりと書かせていただきたいと思います。

(委員)

事前の質問のとおりであるが、数値目標の基本目標1で、「産業の付加価値生産性、2016年から21年に10パーセント向上させる」となっている。

この数字の根拠について御説明いただきたい。

(総合政策部長)

付加価値生産性について10パーセントの向上という目標は、前の方に書かせていただいている人口ビジョンと連携した形での目標であり、まちひとしごと創生法に基づく基本目標の4つとして挙げさせていただいている。この意味としては、魅力ある仕事とこれを支える人材を作ること、豊かさの包括的な指標として掲げさせていただいて、現状においてどの程度であるかという部分については把握していないが、国の生産性革命においても5年で10パーセントという目標を掲げているので、それに沿った形で、年2パーセントの生産性向上を換算して、これで21年で10パーセントという数値目標にさせていただいたところである。

(委員)

先ほどまでの話で、質問を新たに書かれた方々の御回答全部いただいたということなのだが、その中で私は、他の委員の方からも質問がありました、○の四つ目。これからの県民の暮らし方をどう考えているのか大変興味があったので、この辺りについての県の考えを伺いたいと思う。

ここにあるように、過疎地域などの条件不利地域においても県民が暮らしたい場所で暮らし続けられるようなことをすると。一方、国では、コンパクトシティといったところで、真ん中にまとめるような考え方があるが、それと違うところをどのようにやっていくつもりなのか、その辺の考えを聞かせていただきたい。

いと思う。

(総合政策部長)

国におきましても確かにコンパクトネットワークという考え方はあるが、私もやはり地方創生という観点から国においても小さな拠点形成という考え方を示しており、中山間地域において一定の一体的な日常の生活圏を維持していくことは重要だと考えていて、県も同じような考えに立っているので、国と同じような考え方と捉えている。

どのようにということであるが、これは表現の仕方について少しお分かりいただけなかった部分もあるので、これは検討させていただくが、具体的な事業を進めていく中で、整理させていただきたいと思う。

(委員)

国の考え方に従っているという回答と受け取ってよろしいか。ということはこの文章読むと、少し耳障りが良くて、例えば田舎に住んでる方々は、自分たちのところは、代々おばあちゃんおじいちゃんが住んでいたとこだから離れたくないと。今、ぽつんと一軒家とかテレビで大変人気があるが、あのような感覚を持つてる方もいらっしゃる一方で、国の政策としてはコンパクト化、まとめるということになると、そこに住めなくなるわけである。だから、そこに住んではいけない、住めなくなることを前提に考えているのなら、そのように明記する方が分かりやすいのではないかと思うし、一方で、そうは言いながらも、コンパクトにまとめる規模というのが国が考えているものとは少し違って、県内の場合、ある程度田舎であってもそこを集約して考えるということであれば、そのインフラ、交通であるとかいろいろなものは、県がしっかりやる気があるんだということを見せていただいたほうが、読むものとしては分かりやすいかなと思った。その辺りは先ほどの話があったように、財政的なこととも絡めて、とても大事なことだと思う。

それから前回もお話しさせていただいたが、私が環境関係の分野にいることもあるが、環境関係の維持、県では持続可能な社会をつくるとか、やっぱりこれも耳障りのいいことが書いてあるが、ここを読ませていただくと、何となく環境が環境で事業をする。観光は観光で事業をする。産業は産業で事業するというような感じで受け取られる。おっしゃってることは、県民がそこで暮らしながら、非常に豊かな、個人も含めて豊かさを感じられるということになると、やはり生活基盤のクオリティオブライフが高くなるっていうことで、他から来る人たちにとってもそこに住んでる人たちが幸せそうに見えるわけであり、そういったところにもっと来たいと思ったり、そういったところで医療を受けることにつ

いての付加価値といったものが上がっていくと思うので、もちろんお分かりになっていると思うが是非事業を進める上では、これは環境だから環境のところ、これは観光だから観光のということではなく、横がしっかり繋がって、県民の方々にも実感できるようなことを考えて進めていただけたらと思う。

(委員)

山梨県機械電子工業会の代表で出席させていただいているので、製造業の立場から意見させていただく。

我々製造業は、いかにPDCAを早く回して日々改善を繰り返すかということで、品質の向上なり企業の価値を高めていくことに努めている。また、過去に起こしたトラブルから「過去トラ対策」と呼んでいるが、こういった不具合に対して、再発しないために、定期的に対策が風化していないかどうか見直しを図り、再発しないような政策を実施してるわけであるが、この山梨県機械電子工業会が、県の施策として山梨パワーをお願いした。

水力発電で売電している東京電力に、売電をしているその売り上げを県内の電気代が高くて困っている中小企業零細企業に還元してもらえないかというお願いをして、その意見から山梨パワーが生まれたと思う。当時そのおかげで普段より安い電気代で賄うことができ、恩恵を受けた訳なのだが、年を重ねるごとに、また、電力の自由化など環境の変化により、安い電力がたくさん出てきた。東京電力でさえもっと安いプランが出てきたが、残念ながら山梨パワーを解約すると、その違約金のために叶わないという事態で、地元企業のために起こした施策が、かえって足かせとなって企業を苦しめてるというような状況がある。今後、総合計画を実施するにあたっては、できるだけスパンを決めて、それが適正なのか、あるいは、県内の企業なり県内の人達に対して貢献されているかということを検討して、日々改善をしてほしいと思っている。

(総合政策部長)

山梨パワーの違約金の話は承知していなかったが、総合計画を進めていく上で、修正を重ね見直しを行いながら進めて参りたいと思うので、お気づきの点があれば、計画策定後においても御意見をいただければと思う。

(委員)

町村会を代表して来た。先ほどいろいろな方の御意見を伺い、それぞれ納得できることであった。例えば、先ほどの委員がおっしゃったように、山梨の目標として166の施策があるが、これは確かに我々が見ても、ものすごい大変な量が多すぎる。我々も町の総合計画があるが、私が言ってるのは、できるものとでき

ないものははっきりしなさいと話をする。そして、これだけのことを数年内でやることは大変なことであるから、知事の公約というのは分かるが、やはり順位を付けてもらいたいと思う。それから、いざ我々がこの施策をやるときに何を考えるかという、財政力である。私が町長になってから実質公債比率をまず引き下げると。それを目標にして、今の段階で3.4パーセントという形になったので、健全経営されているが、各町民は全てやってほしいと言う。でも、そこにはやはり財政面が必要なんだよということで、それで言葉を濁しながら、優先順位を付けているわけである。

それから中部横断道。当然我々は、一番南の玄関口であるから非常に恩恵を受けるはずである。富沢から静岡が開通して、今度の11月17日の日には、南部まで通じるが、それにより相当数の交通量で、かなりの人 coming いるから、非常に楽しみであると同時に、それをいかに生かすかは我々行政の力であると思っている。それに伴い、先程、産業労働部長からも話があったが、大手四大物流の一つ、静岡の企業が南部町に入ってくる。もう既に税制面で御貢献いただいて非常にありがたいことなのだが、山梨にとっても東京は近いが、静岡東海地区を目指した時に、非常に恩恵あると思うので、是非今後も力を入れていただければ、山梨が発展するのではないかなと思っている。

それからあと一つ、先ほど他の委員がおっしゃった環境問題。私は非常に力を入れているというか関心を持っていて、うちには富士川が流れている。昔あそこは太公望に言わせると、ものすごい漁場だったらしい。ところが今釣っている人は誰もいない。それは例の問題もあるだろうから、水質等に力を入れていただい。そうすれば黙っていても、いろいろなことをやるよりも、そこにいい漁場があれば全国から人が来る。そうすれば、そこで御飯を食べたり、飲み物を飲んだり、何もしなくても活性化できる。是非その辺も頭に入れながら、力を入れてほしいと思っている。

(総合政策部長)

まず最初にいただいた部分について、物流のところは産業労働部の方でお答えするかと思うが、166施策の取り組みに、優先順位を付けるというお話であるが、今回この17の政策のもとに166の施策を選ぶに当たって、実際に実行できるのか、各部局と慎重な協議を繰り返し重ねてきた。また、財政当局との協議も重ねながら、基本的には166の施策が、すべて実現できるように取り組んで参るという方向で進めたいと思っている。

ただ優先順位については、例年、県では主要な事業については協議し、予算論議の中で整理するので、おのずとその予算の優先順位はついてくると思っている。今、委員から御指摘があったが、財政措置と、実際の事業費の確保との両立

とは相反する部分があるが、そのバランスを取りながら、当然の健全な財政運営ということに配慮しながら、事業は進めて参る。本来であれば総務部が答える話かもしれないが、県としてもそのように考えているので、全てを一体的にやったことによって、それが大きな負担になってしまうということのないよう、事業に取り組んで参りたいと考えている。

(産業労働部長)

先ほど物流のお話をいただいたが、委員のおっしゃるとおり、今インフラが繋がりがつつあるということで非常に注目されている。先般の地価の関係も工業地が上昇に転じる部分もあり、県としてもこの機会をとらえて誘致に努めたいということで、先月9月27日に、物流計画を発表して、山梨県全域を国の同意を得て物流施設の誘致を強化する地域に指定した。県内外の物流関係の企業にしっかりと、県内に定着をしていただく中で、そこから更なる経済効果を図って参りたいと考えている。

(部会長)

中部横断自動車道については、将来的には新潟から静岡まで繋がるとかなり有効になると思っているのので、先のことも考えながらよろしく願いたい。

(委員)

いろいろと意見を取り込んでいただき、感謝している。私が気になっている点は、今皆さんがおっしゃるところの17から166の施策が、どうやって実行されていくかということである。県の皆様が鋭意取り組むということがすごく伝わってきているが、素案の中の82ページの計画の推進。実際この計画が策定されたあと、それがいかに、私どものような民間企業であるとか、県民一人ひとりに、メッセージとして伝わっていくのか。もっと言えば、166あるのはいいと思うが、その中で特にどれに優先順位を付けているのか、シンプルに今これを県政がやってるんだということが、住民にしっかり伝わるのが大事だと思っているし、今後、(1)多様な主体とのパートナーシップのところにも書かれているが、県単独の力でできるものではなく、県民もちろん市町村、民間企業、NPO、その他の力があると思う。

例えば、我々民間企業においても方針があるが、それを各地域の中で、例えば山梨の地域にとって何が一番必要かということが明確に私どもが分かって、会社の施策を少し変更してこの地域のお役に立てるような施策に変えていくことが、民間企業として求められていると思っている。そうやって見ると、シンプルに、今、これに取り組んでいるんだよと。これが実現できるんだよということが、

より我々に、そして今後も県民に伝わるようなメッセージの出し方をしていた  
だくのがやはり大事かなと感じた。

以上

(2) その他

総合計画審議会の今後の日程について、事務局から説明した。